



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広光 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部担当部長 (氏名) 大関 拓夫 (TEL) 042-732-1000
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,820	6.9	585	77.6	601	73.4	128	△46.0
29年3月期第2四半期	3,573	7.9	329	22.4	346	18.2	237	19.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 350百万円(55.8%) 29年3月期第2四半期 224百万円(144.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	21.14	21.10
29年3月期第2四半期	39.71	39.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,012	8,754	79.5
29年3月期	11,742	9,500	75.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,754百万円 29年3月期 8,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	27.00	39.00
30年3月期	—	21.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	28.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期期末配当(予想)の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 6円00銭
 記念配当の6円は創業60周年記念の配当となり、普通配当の22円を加え期末配当予想は28円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	△11.5	1,080	19.2	1,105	18.4	515	△24.9	84.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 個別の業績に関し、【添付資料】13ページに、参考として四半期損益計算書(個別)を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 1社(社名) 株式会社アパール長崎

当第2四半期連結会計期間において、特定子会社である、株式会社アパール長崎の株式の過半を売却したため、連結の範囲から除外しております。詳細については【添付資料】12ページ「企業結合等関係」に記載しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,417,842株	29年3月期	7,417,842株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,330,233株	29年3月期	1,371,197株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,068,570株	29年3月期2Q	5,984,643株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、平成29年6月をもって当該信託は終了しております。当該従持信託が所有する当社株式数については、29年3月期において「期末自己株式数」に21,000株を含めておりますが、平成29年6月までにすべて売却し信託を終了しているため、30年3月期2Qにおける従持信託が所有する株式はありません。なお、「期中平均株式数(四半期累計)」から30年3月期2Qは6,898株、29年3月期2Qは39,495株を控除しております。

なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】11ページ「追加情報」に記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、四半期決算補足説明資料は、平成29年11月13日(月曜日)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	12
3. (参考) 四半期損益計算書(個別)	13
(要約) 四半期損益計算書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調と海外経済の回復に支えられ、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気の減速懸念や欧米の政治動向、世界情勢の緊迫状態など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界における、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の旺盛な設備投資が継続するなか、全般的な産業用装置における設備投資も回復基調にあり、受託製品、半導体製造装置関連および自社製品、画像処理モジュール関連が順調に推移しております。

当第2四半期において、当社は、このような状況のもと、中長期的な見地に立ち、当社グループの機能の見直しと資本の再構築を行い、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保及び資本効率の更なる向上を目指し、子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を当社の業務・資本提携先であります東京エレクトロニクス株式会社へ譲渡し、株式会社アパール長崎は当社の連結対象から除外されることになりました。

このような経営環境のもと、当社は顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質の更なる微細化への対応と工場の生産能力増強のため、新たな設備投資を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,820百万円（前年同四半期比6.9%増）、生産性の向上および効率的な研究開発活動を行った結果、営業利益は585百万円（前年同四半期比77.6%増）、経常利益は601百万円（前年同四半期比73.4%増）、関係会社株式売却損を特別損失に計上したことおよび非支配株主に帰属する四半期純利益は第1四半期連結累計期間のみ計上のため、親会社株主に帰属する四半期純利益は128百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,504百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント営業利益は427百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、半導体製造装置関連全般において売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は1,984百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における産業用装置の新規展開は順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は271百万円（前年同四半期比41.8%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は248百万円（前年同四半期比48.8%減）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は1,315百万円（前年同四半期比16.0%増）、セグメント営業利益は410百万円（前年同四半期比98.6%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注は堅調に推移しており、売上高はわずかながら増加いたしました。

この結果、売上高は218百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、食品、医薬品などの新分野開拓も順調に進み、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は636百万円（前年同四半期比50.5%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI (Computer Telephony Integration) ・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連は、新規検査装置向けの開拓が順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は369百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般において堅調でありましたが従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は91百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は11,012百万円（前連結会計年度末比730百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、現金及び預金が105百万円、電子記録債権が75百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、受取手形及び売掛金が511百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が392百万円、その他が43百万円、それぞれ減少となりました。このうち、連結除外による影響は、受取手形及び売掛金が302百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が675百万円です。

この結果、765百万円減少し7,467百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、増加要因として、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により321百万円増加となり、減少要因として、有形固定資産が261百万円、無形固定資産が25百万円減少しております。このうち、連結除外による影響は、有形固定資産が539百万円、無形固定資産が28百万円です。

この結果、34百万円増加し3,544百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,257百万円（前連結会計年度末比15百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、増加要因として、未払法人税等が237百万円増加し、減少要因として、支払手形及び買掛金が101百万円、1年内返済予定の長期借入金が24百万円、賞与引当金が73百万円、役員賞与引当金が16百万円、その他が未払消費税等および前受金並びに未払費用の減少等により37百万円、それぞれ減少となりました。このうち、連結除外による影響は、支払手形及び買掛金が334百万円、賞与引当金が48百万円、その他として未払消費税等および前受金並びに未払費用の減少等が280百万円です。

この結果、14百万円減少し1,950百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、繰延税金負債の増加等によりその他が103百万円増加、減少要因として、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が63百万円、退職給付に係る負債が9百万円、それぞれ減少した結果、30百万円増加し307百万円となりました。このうち、連結除外による影響は、役員退職慰労引当金等で30百万円です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,754百万円（前連結会計年度末比745百万円の減少）となりました。

主に、その他有価証券評価差額金が218百万円増加となり、減少要因として、利益剰余金が358百万円、非支配株主持分が607百万円それぞれ減少しております。このうち、連結除外による影響は、利益剰余金が321百万円、非支配株主持分が607百万円です。

なお、自己株式が27百万円減少しておりますが、主に、ストックオプション行使によるものが14百万円、「信

「託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものが13百万円となります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は79.5% (前連結会計年度末比3.8ポイントの増加) となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物は、2,170百万円 (前連結会計年度末比494百万円の減少) となりました。

また、当第2四半期連結結果計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、223百万円の減少 (前年同四半期は81百万円の増加) であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、500百万円の増加 (前年同四半期は289百万円の増加) となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加等の増加要因が、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、723百万円の減少 (前年同四半期は200百万円の減少) となりました。

主に、定期預金の払戻による収入および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等の増加要因を、定期預金の預入、有形固定資産の取得等の減少要因を上回ったことによる減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、270百万円の減少 (前年同四半期は107百万円の減少) となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、非支配株主への配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因を上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入は、ストックオプション行使、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであり、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、平成29年5月16日に公表しております「平成29年3月期 決算短信」の業績予想等を修正しております。詳細につきましては、平成29年9月21日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しておりますのでご参照ください。

また、今後、業績に影響を及ぼす事態等が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365,110	4,470,321
受取手形及び売掛金	1,705,255	1,194,160
電子記録債権	379,270	454,987
商品及び製品	367,970	323,804
仕掛品	294,974	281,593
原材料及び貯蔵品	873,418	538,735
その他	247,192	204,176
流動資産合計	8,233,192	7,467,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,109,898
その他(純額)	793,502	739,104
有形固定資産合計	2,110,202	1,849,003
無形固定資産		
	52,307	26,677
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298,718	1,656,407
その他	77,691	12,321
貸倒引当金	△29,476	—
投資その他の資産合計	1,346,934	1,668,728
固定資産合計	3,509,443	3,544,409
資産合計	11,742,635	11,012,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,439	1,139,017
1年内返済予定の長期借入金	24,520	—
未払法人税等	173,804	411,563
賞与引当金	298,940	225,834
役員賞与引当金	42,068	25,623
その他	185,449	148,351
流動負債合計	1,965,221	1,950,389
固定負債		
役員退職慰労引当金	65,402	2,230
退職給付に係る負債	28,152	18,419
その他	183,778	286,883
固定負債合計	277,332	307,532
負債合計	2,242,554	2,257,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,540,973	2,517,592
利益剰余金	4,523,707	4,164,846
自己株式	△983,026	△955,248
株主資本合計	8,435,749	8,081,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,694	672,982
その他の包括利益累計額合計	454,694	672,982
新株予約権	1,880	—
非支配株主持分	607,757	—
純資産合計	9,500,081	8,754,268
負債純資産合計	11,742,635	11,012,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,573,872	3,820,279
売上原価	2,354,561	2,469,372
売上総利益	1,219,311	1,350,907
販売費及び一般管理費	889,553	765,413
営業利益	329,758	585,494
営業外収益		
受取利息	288	281
受取配当金	10,660	9,739
助成金収入	4,624	3,689
その他	1,711	2,138
営業外収益合計	17,284	15,848
営業外費用		
支払利息	119	29
支払手数料	199	219
営業外費用合計	319	249
経常利益	346,723	601,092
特別利益		
固定資産売却益	—	502
特別利益合計	—	502
特別損失		
固定資産除却損	45	1
関係会社株式売却損	—	39,612
特別損失合計	45	39,614
税金等調整前四半期純利益	346,677	561,980
法人税、住民税及び事業税	88,821	457,595
法人税等調整額	3,041	△27,338
法人税等合計	91,862	430,256
四半期純利益	254,814	131,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,162	3,437
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,651	128,286

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	254,814	131,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,131	218,288
その他の包括利益合計	△30,131	218,288
四半期包括利益	224,683	350,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,520	346,574
非支配株主に係る四半期包括利益	17,162	3,437

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	346,677	561,980
減価償却費	60,355	57,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,190	△24,431
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,100	△40,550
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,882	△16,445
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,856	△9,732
受取利息及び受取配当金	△10,949	△10,020
助成金収入	△4,624	△3,689
支払利息	119	29
固定資産除却損	45	1
固定資産売却損益(△は益)	—	△502
関係会社株式売却損益(△は益)	—	39,612
売上債権の増減額(△は増加)	50,197	135,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,177	△282,766
未収入金の増減額(△は増加)	13,409	8,172
仕入債務の増減額(△は減少)	24,789	95,880
未払金の増減額(△は減少)	6,284	119,051
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54,747	△1,823
預り金の増減額(△は減少)	194	112,056
その他	△45,400	△37,478
小計	404,502	702,647
利息及び配当金の受取額	11,020	10,011
助成金の受取額	4,624	3,689
利息の支払額	△119	△29
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△130,663	△216,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,363	500,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△2,700,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,900,000
投資有価証券の取得による支出	△25,839	—
有形固定資産の取得による支出	△70,809	△190,570
有形固定資産の売却による収入	—	1,531
無形固定資産の取得による支出	△4,839	△2,343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	267,588
その他	587	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,900	△723,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,570	△24,520
自己株式の取得による支出	△67	△65
自己株式の売却による収入	53,526	47,658
配当金の支払額	△102,032	△163,297
非支配株主への配当金の支払額	△9,000	△129,920
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33,600	—
その他	△1,593	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,338	△270,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,875	△494,788
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,074	2,665,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,333,199	2,170,321

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である、株式会社アバール長崎の株式の過半を譲渡したことにより、連結範囲から除外しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い、利益剰余金が321,287千円減少しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

① 取引の概要

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アバールグループ社員持株会専用信託口」（以下「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、本プランを導入後4年間にわたり「アバールグループ社員持株会」（以下「本持株会」といいます。）が取得すると見込まれる規模の当社株式 42,200株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行います。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

なお、当社は、平成23年5月に本制度を導入しましたが、本制度が平成29年6月に終了したことから再導入するものではありません。

② 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 13,482千円、21,000株、当第2四半期連結会計期間末 一千円、一株であります。

④ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 24,520千円、当第2四半期連結会計期間末 一千円

(企業結合等関係)

(事業分離)

平成29年7月1日、当社は連結子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を東京エレクトロン デバイス株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先の企業名

東京エレクトロン デバイス株式会社

② 分離した事業の内容

電子機器の開発・設計・製造・販売

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは、受託製品におきまして、半導体製造装置関連をはじめ、産業用制御機器及び計測機器分野を主要事業分野とし、自社製品技術をベースとした提案型営業による事業展開を行ってまいりました。また、自社製品である組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器事業分野においては、独自のコア技術(組込み・画像・通信)の複合化による高付加価値製品の開発により、新たな市場(顧客)を開拓してまいりました。

当社の子会社(平成29年6月30日現在)であります株式会社アパール長崎は、当社と同様に電子機器の開発・設計・製造・販売を行っており、半導体製造装置関連分野を主力としながら、現在、CTI(Computer Telephony Integration)製品に続く新たな事業の確立を目指し、スマートエネルギー関連事業に注力し、今後の自社製品事業の展開が期待されているところであります。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な見地に立ち、グループの機能の見直しと資本の再構築を行い、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保及び資本効率の更なる向上を目指し、子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を東京エレクトロン デバイス株式会社に譲渡いたしました。

④ 事業分離日

平成29年7月1日(株式譲渡日)

⑤ 法的形式を含む取引の概要

イ) 法的形式 受取対価を現金のみとする株式譲渡

ロ) 売却した株式の数 133,000株

ハ) 売却後の持分比率 18.7%

ニ) 売却価額 1,064,000千円

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却損 39,612千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産 2,059,365千円

固定資産 602,891千円

資産合計 2,662,257千円

流動負債 681,279千円

固定負債 30,985千円

負債合計 712,264千円

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

株式を譲渡するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき会計処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

受託製品及び自社製品

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 508,583千円

営業利益 9,976千円

3. (参考) 四半期損益計算書(個別)

(要約) 四半期損益計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,377,582	3,322,036
売上原価	1,577,016	2,132,538
売上総利益	800,566	1,189,497
販売費及び一般管理費	548,447	614,094
営業利益	252,118	575,403
営業外収益		
受取利息	153	130
受取配当金	31,900	406,219
受取賃借料	50	137
助成金収入	1,195	-
その他	1,057	1,280
営業外収益合計	34,356	407,768
営業外費用		
支払利息	119	29
支払手数料	199	219
営業外費用合計	319	249
経常利益	286,156	982,922
特別利益		
関係会社株式売却益	-	933,660
特別利益合計	-	933,660
特別損失		
固定資産除却損	45	1
特別損失合計	45	1
税引前四半期純利益	286,110	1,916,580
法人税、住民税及び事業税	65,424	464,059
法人税等調整額	5,689	△13,117
法人税等合計	71,114	450,942
四半期純利益	214,995	1,465,638

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。